

平成19年10月30日

平成20年3月期

# 中間決算要旨

平成19年4月 1日から  
平成19年9月30日まで

目	次
中間決算短信	1頁
経営成績	3頁
企業集団の状況	8頁
経営方針	9頁
中間連結財務諸表	10頁
中間個別財務諸表	18頁

北海道電力株式会社



## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月30日

上場会社名 北海道電力株式会社	上場取引所 東証一部、大証一部、札証
コード番号 9509	URL <a href="http://www.hepco.co.jp">http://www.hepco.co.jp</a>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 近藤 龍夫	
問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループリーダー (氏名) 藪下 裕己	TEL (011)251-1111
半期報告書提出予定日 平成19年12月26日	配当支払開始予定日 平成19年11月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	263,049	(△ 0.3)	20,547	(△ 56.5)	14,899	(△ 64.4)	7,995	(△ 68.8)
18年9月中間期	263,893	( 7.1)	47,267	( 23.2)	41,837	( 33.1)	25,653	( 25.0)
19年3月期	559,580	—	73,242	—	57,296	—	34,462	—

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	37.95	—
18年9月中間期	121.70	—
19年3月期	163.50	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 187百万円 18年9月中間期 340百万円 19年3月期 523百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	1,510,588	466,626	30.3	2,171.38
18年9月中間期	1,504,485	466,603	30.4	2,172.49
19年3月期	1,503,478	467,890	30.5	2,176.76

(参考) 自己資本 19年9月中間期 457,529百万円 18年9月中間期 457,921百万円 19年3月期 458,717百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	20,753	△ 28,694	19,601	26,800
18年9月中間期	72,386	△ 42,989	△ 24,720	19,970
19年3月期	119,177	△ 91,106	△ 28,224	15,139

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	25.00	35.00	60.00
20年3月期(実績)	30.00	—	—
20年3月期(予想)	—	30.00	60.00

### 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	567,000	( 1.3)	53,000	(△ 27.6)	38,000	(△ 33.7)	22,000	(△ 36.2)	104.41

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・**無**
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有・**無**
- ② ①以外の変更 **有**・無
- （注）詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 215,291,912株 18年9月中間期 215,291,912株 19年3月期 215,291,912株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 4,583,013株 18年9月中間期 4,510,145株 19年3月期 4,557,447株

（注）1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	253,615	(△ 0.6)	18,607	(△ 59.8)	12,681	(△ 68.8)	6,478	(△ 74.1)
18年9月中間期	255,257	( 6.0)	46,275	( 28.1)	40,704	( 36.5)	25,040	( 29.2)
19年3月期	535,003	—	69,386	—	54,557	—	33,655	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	30.75
18年9月中間期	118.79
19年3月期	159.68

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
19年9月中間期	1,433,897		430,827		30.0	2,044.66		
18年9月中間期	1,428,612		432,969		30.3	2,054.11		
19年3月期	1,428,780		433,533		30.3	2,057.25		

(参考) 自己資本 19年9月中間期 430,827百万円 18年9月中間期 432,969百万円 19年3月期 433,533百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	543,000	( 1.5)	49,000	(△ 29.4)	35,000	(△ 35.8)	21,000	(△ 37.6)	99.66	

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の連結及び個別業績予想につきましては、平成19年9月20日に発表いたしました業績予想を修正しております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想については、5ページをご参照ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

##### (当中間期の経営成績)

##### a. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済につきましては、企業収益が改善するもとで設備投資が増加したほか、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかに拡大しました。北海道経済につきましては、設備投資は増加したものの、個人消費は横ばい圏内の動きとなり、生産活動の持ち直しの動きが弱まるなど、景気はおおむね横ばいで推移しました。

このような経済動向のなかで、当中間期の連結決算の収支につきましては、収入面では、販売電力量の増加はありましたが、昨年7月1日から実施した電気料金引下げの影響などにより、売上高は、前年中間期に比べ8億43百万円減の2,630億49百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、5億7百万円減の2,649億68百万円となりました。支出面では、経営全般にわたる効率化に努めましたが、原子力発電所の定期検査実施による燃料費や修繕費の増加などにより、営業費用は、前年中間期に比べ258億75百万円増の2,425億2百万円となり、これに営業外費用を加えた経常費用は、264億29百万円増の2,500億69百万円となりました。

以上により、営業利益は、前年中間期に比べ267億19百万円減の205億47百万円、経常利益は、269億37百万円減の148億99百万円となりました。また、関係会社の事業整理に伴う支援費用を特別損失に計上した結果、税引後の中間純利益は、176億58百万円減の79億95百万円となりました。

##### b. セグメント別業績

当中間期の内部取引消去後のセグメント別業績は次のとおりです。

##### [電気事業]

当中間期の販売電力量は、前年中間期に比べ1.8%の増加となりました。

この内訳として、電灯・電力では、オール電化住宅の普及拡大に伴う時間帯別電灯の加入増加はありましたが、夏季の気温が前年に比べ低く推移したことによる冷房需要の減少などにより、0.8%の減少となりました。

また、特定規模需要では、大規模小売店の新規出店や鉄鋼業で生産活動が好調に推移したことに加え、原油価格の高騰による自家発電から当社電力購入への切り替えなどにより、3.7%の増加となりました。

当中間期の収支につきましては、収入面では、販売電力量の増加はありましたが、電気料金引下げの影響などにより、売上高は、前年中間期に比べ17億44百万円減の2,529億21百万円となりました。支出面では、退職給与金の減少による人件費の減少はありましたが、原子力発電所の定期検査実施による燃料費や修繕費の増加に加え、渇水による燃料費の増加などにより、営業費用は、前年中間期に比べ249億82百万円増の2,335億88百万円となりました。

以上により、営業利益は、前年中間期に比べ267億27百万円減の193億33百万円となりました。

##### [その他の事業]

当中間期の収支につきましては、収入面では、建設用資材の販売増加などにより、売上高は、前年中間期に比べ9億円増の101億28百万円となりました。支出面では、仕入れの増加などにより、営業費用は、前年中間期に比べ8億92百万円増の89億13百万円となりました。

以上により、営業利益は、前年中間期に比べ7百万円増の12億14百万円となりました。

参 考 資 料

## 販売及び生産の状況 (電気事業)

## 1. 販売の状況

## 販売電力量

(単位:百万kWh)

		当中間期 (A)	前年中間期 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比(%) (A)/(B)	前 期
特定規模 以外	電 灯	5,351	5,382	△ 31	99.4	11,640
	電 力	873	889	△ 16	98.2	2,168
	電灯電力計	6,224	6,271	△ 47	99.2	13,808
特定規模需要		9,054	8,734	320	103.7	17,704
合 計		15,278	15,005	273	101.8	31,512

## 2. 生産の状況

## 供給電力量

(単位:百万kWh)

		当中間期 (A)	前年中間期 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比(%) (A)/(B)	前 期
自 社	(出水率%)	(88.4)	(103.4)	(△15.0)		(103.9)
	水 力	1,864	2,211	△ 347	84.4	3,517
	火 力	8,236	6,903	1,333	119.3	17,154
	(設備利用率%)	(82.5)	(101.7)	(△19.2)		(93.0)
	原 子 力	4,197	5,171	△ 974	81.2	9,437
計		14,297	14,285	12	100.1	30,108
他 社 受 電		2,499	2,270	229	110.1	5,241
融 通		30	△ 11	41	—	△ 48
揚 水 用		△ 8	△ 56	48	13.8	△ 67
合 計		16,818	16,488	330	102.0	35,234

(注) 連結子会社である北海道パワーエンジニアリング(株)及び北海水力発電(株)からの受電電力量は、他社受電に含めている。

## (当期の見通し)

原油をはじめとした燃料価格の上昇に伴う燃料費の増加や、燃料費調整制度の影響などを反映し、平成19年9月公表の業績予想を修正いたしました。

平成19年度の連結業績見通しにつきましては、前期と比べますと、販売電力量は、オール電化住宅の普及拡大に加え、「食料品製造業」「鉄鋼業」における需要増や、前期の原油価格高騰による自家発電から当社電力購入への切り替えによる需要増などから増加する見通しであります。

このような状況の中で、収入面では、昨年7月からの電気料金引下げが通期で効いてくるものの、販売電力量の増加などから売上高は、増収となる見通しであります。

一方、支出面では、退職給付会計に係る費用の減少はあるものの、燃料価格の上昇や濁水の影響などによる燃料費の増加に加え、火力発電所の大規模な定期検査が一時的に集中することによる修繕費の増加があることなどから、経常利益は減益となる見通しであります。

以上により、当期の売上高は5,670億円、営業利益は530億円、経常利益は380億円、当期純利益は220億円となる見込みであります。

## 20年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	通	期	
		対前期増減	対前回増減
売上高	567,000	8,000	2,000
営業利益	53,000	△20,000	△5,000
経常利益	38,000	△19,000	△5,000
当期純利益	22,000	△13,000	△2,000

## (参考)

## 20年3月期個別業績予想

(単位：百万円)

	通	期	
		対前期増減	対前回増減
売上高	543,000	8,000	2,000
営業利益	49,000	△20,000	△5,000
経常利益	35,000	△19,000	△5,000
当期純利益	21,000	△13,000	△2,000

(注) 対前回増減は、平成19年9月20日に発表いたしました業績予想との差を記載しております。

## 個別収支諸元表

		20年3月期予想	19年3月期実績
販売電力量		324億kWh程度	315億kWh
為替レートの		120円/\$程度	117円/\$
原油CIF価格		70\$/b1程度	63.5\$/b1
原子力設備利用率		90%程度	93.0%
影響額	為替レートの1円/\$	10億円程度	8億円程度
	原油CIF価格1\$/b1	11億円程度	10億円程度
	原子力設備利用率1%	13億円程度	10億円程度
	金利1%	8億円程度	7億円程度

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

## a. 資産、負債、純資産

資産は、減価償却による電気事業固定資産の減少はありましたが、泊原子力発電所3号機増設工事などの固定資産仮勘定の増加や現金及び預金の増加などにより、前期末に比べ71億10百万円増の1兆5,105億88百万円となりました。

負債は、未払税金の減少などはありませんでしたが、有利子負債の増加などにより、前期末に比べ83億73百万円増の1兆439億62百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前期末に比べ12億63百万円減の4,666億26百万円となりました。

以上の結果、当中間期末の自己資本比率は前期末に比べ0.2ポイント減少し30.3%となりました。

## b. キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の減少や法人税等の支払額の増加などにより、前年中間期に比べ516億円33百万円減の207億53百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の減少などにより、前年中間期に比べ142億95百万円減の286億94百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、投資活動によるキャッシュ・フローが営業活動によるキャッシュ・フローを上回ったことにより、主に社債による資金調達を行った結果、196億1百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末の残高は、前期末に比べ116億60百万円増の268億円となりました。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	17年9月中間期	18年3月期	18年9月中間期	19年3月期	19年9月中間期
自己資本比率 (%)	29.2	29.5	30.4	30.5	30.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.8	35.7	40.1	43.9	34.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.9	6.7	5.0	6.1	18.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.6	8.8	11.3	8.8	3.0

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち社債、長期借入金(いずれも1年以内に期限到来のものを含みます)、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。  
なお、社債については、連結貸借対照表価額ではなく社債金額を使用しております。また、中間期における計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い  
※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分にあたりましては、安定配当の維持を基本とするとともに、内部留保の充実を図ってまいります。

内部留保につきましては、財務体質の強化、設備投資資金への充当などに活用し、電力市場で競争に勝ち抜くためのより強固な経営基盤の確立に努めてまいります。さらに、泊原子力発電所3号機の営業運転開始当初の減価償却費増加に備え、内部留保の一部を「泊発電所3号機減価償却積立金」に積立てることにより、配当に必要な利益の確保に万全を期してまいります。

上記方針に基づき、当期の中間配当金につきましては1株当たり30円と決定し、期末配当金につきましても1株当たり30円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業等のリスク」の記載以降、見直しを行ったものは以下のとおりです。

## (電気事業に関わる制度の変更等について)

電気事業につきましては、電力小売自由化の対象が全ての高圧受電のお客さまに拡大されるなどの一連の制度改革により競争が拡大していることに加え、本年4月から「今後の電気事業制度のあり方」について、検討が行われています。

こうした経営環境の中で、ほくでんグループでは、経営全般の効率化による価格競争力の強化、強力な販売活動の展開などに努めてまいります。今後の電気事業制度改革やそれに伴う競争の進展により、業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、原子力のバックエンドコストをはじめとする核燃料サイクルに関するコストについては、制度見直しや費用の変動などがあった場合、業績に影響が及ぶ可能性があります。

なお、原子力発電施設廃止措置費用の過不足につきましては、電気事業分科会で検証され、現在、具体的な制度設計の検討等が行われております。

## (伊達火力発電所の燃料輸送パイプラインの運転(送油)停止について)

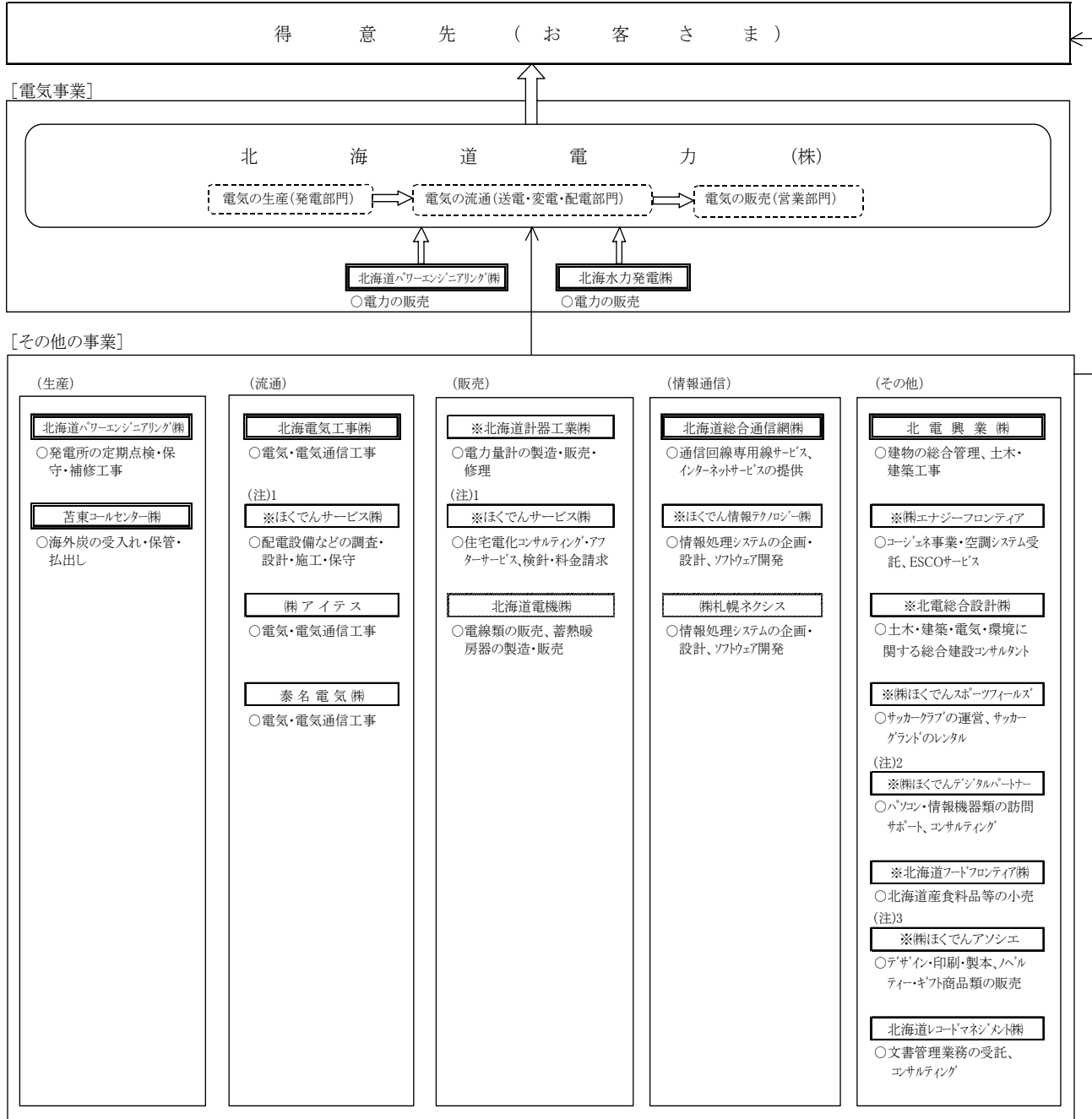
伊達火力発電所の燃料輸送パイプラインは、一部の漏えい検知装置の不正な運用により平成19年4月5日から運転を停止しておりますが、現在、タンクローリーによる燃料の代替輸送や燃料輸送パイプラインの改善工事等の対策を実施しております。



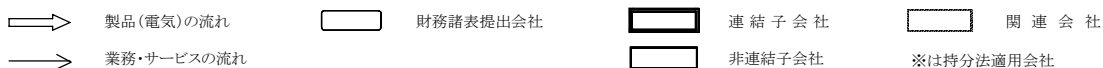
## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(子会社18社及び関連会社2社)の主な事業内容は、電気事業とその他の事業に分かれております。電気事業は当社及び子会社2社で、その他の事業は電気の生産、流通、販売に関する事業、及び情報通信等の事業を営んでいる子会社17社(うち1社は電気事業を兼業)及び関連会社2社で構成されております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注)1 ほくでんサービス(株)は、平成19年4月1日、北電管配エンジニアリング(株)とほくでんライフシステムが、北電管配エンジニアリング(株)を存続会社として合併し、発足しました。  
 (注)2 ㈱ほくでんデジタルパートナーは、平成19年9月27日に解散しました。(平成19年11月に清算終了予定。)  
 (注)3 ㈱ほくでんアソシエは、平成19年6月29日に設立したことに伴い、新たに企業集団に加えられました。  
 (注)4 健康クワイエット北海道(株)は、平成19年5月30日、当社が保有する全株式を譲渡したことに伴い、企業集団から除外されました。  
 (注)5 ㈱生物有機化学研究所は、平成19年8月23日に清算を終了しました。



なお、最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (経営の基本方針)

ほくでんグループを取り巻く経営環境は、原油をはじめとする燃料価格の高騰、地球環境問題への対応、エネルギー間競争の激化に加え電力自由化に伴う新たな事業者の参入など、ますます厳しさを増しております。また、本年4月から「今後の電気事業制度のあり方」について、検討が行われております。

このような経営環境の変化に的確に対応するとともに、企業価値のさらなる向上を目指し、「中期経営方針（平成17年度から平成19年度）」に基づき、お客さまからの確かな選択の獲得と事業領域の拡大、電力供給面での信頼性と効率性の両立、社会からの信頼の確保などにグループ一体となって取り組んでおります。

電気料金につきましては、昨年7月、平均で2.85%（自由化対象の需要を除く）の引下げを実施いたしました。

この電気料金の引下げに加え原油価格高騰の影響もあり、オール電化住宅が大きな伸びをみせたほか、自家発電から当社電力購入への切り替えが進んだことから、昨年12月には中期経営方針の販売目標を9億kWh以上から15億kWh以上に上方修正いたしました。今後も、収益拡大に向けた取り組みを一層強化してまいります。

また、昨年12月以降、発電設備に係る不正な運用及びデータ改ざんなどがあったことが判明いたしました。今後、このようなことを起こさないよう、本年3月に設置した企業倫理委員会のもとコンプライアンスの徹底を図るなど再発防止対策を着実に実行し、信頼回復に努めてまいります。

平成19年度は中期経営方針で掲げた経営課題に対処すべく引き続き全力を傾注するとともに、平成20年度以降を対象とした次期中期経営方針の策定に取り組んでまいります。

平成19年度は、以下のような取り組みを重点的に進めております。

#### 【平成19年度経営計画】

##### (1) 電力供給の信頼性と効率性の両立

- 電力自由化の時代においても、お客さまに低廉な電気を安定してお届けすることが当社の使命であり、引き続き、グループ一体となった取り組みを推進していきます。

##### (2) 販売活動の展開と事業領域の拡大

- お客さまの北国における快適な暮らしにお役にたてるよう、最適な料金メニューや電化機器を提案していきます。
- ほくでんグループが持つ多様なノウハウを有効に活用し、お客さまに満足いただけるサービスを提供していきます。

##### (3) 社会からの信頼を確かなものとする取り組みの推進

- 企業の社会的責任を果たすことを念頭に、コンプライアンス、環境、地域活動などに関する取り組みを充実していきます。

##### (4) 経営指標

以下の目標に向け取り組んでおります。

- 総資産営業利益率（ROA）：平成17年度から平成19年度平均で4.5%以上（連結、単独）
- 自己資本比率：平成19年度末に30%以上（連結、単独）
- 有利子負債残高：平成19年度末に7,200億円以下（連結）、7,000億円以下（単独）

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 末 (19/9) (A)	前 連 結 会 計 年 度 末 (19/3) (B)	増 減 (A)-(B)	科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 末 (19/9) (A)	前 連 結 会 計 年 度 末 (19/3) (B)	増 減 (A)-(B)
固 定 資 産	1,398,753	1,410,889	△ 12,136	固 定 負 債	874,133	844,087	30,045
電気事業固定資産	883,932	907,167	△ 23,235	社 債	433,784	383,815	49,969
水力発電設備	131,583	135,565	△ 3,981	長 期 借 入 金	233,120	251,864	△ 18,743
汽力発電設備	125,332	132,517	△ 7,185	退職給付引当金	91,725	95,168	△ 3,443
原子力発電設備	68,248	71,085	△ 2,837	使用済燃料 再処理等引当金	72,681	73,967	△ 1,285
送電設備	180,661	185,641	△ 4,979	使用済燃料 再処理等準備引当金	2,045	1,644	401
変電設備	79,716	81,564	△ 1,847	原子力発電施設 解体引当金	34,405	33,462	943
配電設備	254,414	255,510	△ 1,095	関係会社事業整理 損失引当金	3,211	-	3,211
業務設備	42,071	43,272	△ 1,201	その他の固定負債	3,159	4,165	△ 1,005
その他の 電気事業固定資産	1,904	2,010	△ 106	流 動 負 債	161,503	181,662	△ 20,159
その他の固定資産	47,679	49,629	△ 1,950	1年以内に期限到来 の固定負債	40,839	36,874	3,965
固定資産仮勘定	270,424	256,101	14,323	短 期 借 入 金	41,000	42,200	△ 1,200
建設仮勘定	270,222	255,866	14,356	コマーシャル・ペーパー	-	7,000	△ 7,000
除却仮勘定	201	234	△ 33	支払手形及び買掛金	24,816	24,743	72
核燃料	64,688	64,453	235	未 払 税 金	15,277	25,581	△ 10,304
装荷核燃料	8,834	8,520	313	繰延税金負債	50	50	△ 0
加工中等核燃料	55,854	55,932	△ 78	その他の流動負債	39,520	45,212	△ 5,692
投資その他の資産	132,028	133,537	△ 1,508	特別法上の引当金	8,325	9,838	△ 1,513
長期投資	61,388	62,493	△ 1,105	渴水準備引当金	8,325	9,838	△ 1,513
繰延税金資産	49,569	49,547	22	負 債 合 計	1,043,962	1,035,588	8,373
その他の投資等	21,372	21,775	△ 402	株 主 資 本	442,676	442,096	580
貸倒引当金(貸方)	△ 301	△ 278	△ 22	資 本 金	114,291	114,291	-
流 動 資 産	111,835	92,589	19,246	資 本 剰 余 金	21,174	21,174	-
現金及び預金	26,800	15,139	11,660	利 益 剰 余 金	315,846	315,197	649
受取手形及び売掛金	31,811	33,514	△ 1,702	自 己 株 式	△ 8,636	△ 8,567	△ 69
たな卸資産	32,541	21,399	11,141	評 価 ・ 換 算 差 額 等	14,852	16,620	△ 1,768
繰延税金資産	4,819	7,045	△ 2,225	その他有価証券 評価差額金	14,852	16,620	△ 1,768
その他の流動資産	16,312	15,958	354	少 数 株 主 持 分	9,097	9,172	△ 74
貸倒引当金(貸方)	△ 449	△ 467	18	純 資 産 合 計	466,626	467,890	△ 1,263
合 計	1,510,588	1,503,478	7,110	合 計	1,510,588	1,503,478	7,110

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

費用の部					収益の部				
科目	当中間連結 会計期間 (19/4~19/9) (A)	前中間連結 会計期間 (18/4~18/9) (B)	増減 (A)-(B)	前連結 会計年度 (18/4~19/3)	科目	当中間連結 会計期間 (19/4~19/9) (A)	前中間連結 会計期間 (18/4~18/9) (B)	増減 (A)-(B)	前連結 会計年度 (18/4~19/3)
営業費用	242,502	216,626	25,875	486,338	営業収益	263,049	263,893	△ 843	559,580
電気事業営業費用	233,588	208,606	24,982	463,403	電気事業営業収益	252,921	254,666	△ 1,744	533,909
その他事業営業費用	8,913	8,020	892	22,935	その他事業営業収益	10,128	9,227	900	25,670
(営業利益)	(20,547)	(47,267)	(△ 26,719)	(73,242)					
営業外費用	7,567	7,012	554	19,174	営業外収益	1,918	1,582	336	3,229
支払利息	6,897	6,577	320	13,778	受取配当金	291	247	44	413
その他の営業外費用	669	435	233	5,396	受取利息	243	161	81	369
					固定資産売却益	317	164	153	—
					持分法による投資利益	187	340	△ 153	523
					その他の営業外収益	878	668	210	1,922
経常費用合計	250,069	223,639	26,429	505,512	経常収益合計	264,968	265,476	△ 507	562,809
経常利益	14,899	41,837	△ 26,937	57,296					
渴水準備金引当又は取崩し	△ 1,513	1,229	△ 2,742	1,320					
渴水準備金引当	—	1,229	△ 1,229	1,320					
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△ 1,513	—	△ 1,513	—					
特別損失	3,211	—	3,211	—					
関係会社事業整理損失引当金繰入額	3,211	—	3,211	—					
税金等調整前中間(当期)純利益	13,201	40,607	△ 27,406	55,976					
法人税、住民税及び事業税	1,913	15,752	△ 13,838	25,587					
法人税等調整額	3,207	△ 885	4,093	△ 4,623					
少数株主持分利益	84	86	△ 2	549					
中間(当期)純利益	7,995	25,653	△ 17,658	34,462					

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (19/4~19/9)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等	少数株主持分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高	114,291	21,174	315,197	△ 8,567	442,096	16,620	9,172	467,890
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△ 7,375		△ 7,375			△ 7,375
中間純利益			7,995		7,995			7,995
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高			29		29			29
自己株式の取得				△ 69	△ 69			△ 69
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)						△ 1,768	△ 74	△ 1,843
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	649	△ 69	580	△ 1,768	△ 74	△ 1,263
平成19年9月30日残高	114,291	21,174	315,846	△ 8,636	442,676	14,852	9,097	466,626

前中間連結会計期間 (18/4~18/9)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等	少数株主持分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高	114,291	21,174	291,476	△ 8,341	418,601	20,668	8,722	447,992
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△ 5,270		△ 5,270			△ 5,270
役員賞与金の支給			△ 202		△ 202			△ 202
中間純利益			25,653		25,653			25,653
自己株式の取得				△ 81	△ 81			△ 81
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)						△ 1,448	△ 40	△ 1,489
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	20,181	△ 81	20,099	△ 1,448	△ 40	18,610
平成18年9月30日残高	114,291	21,174	311,657	△ 8,423	438,701	19,220	8,681	466,603

前連結会計年度 (18/4~19/3)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等	少数株主持分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高	114,291	21,174	291,476	△ 8,341	418,601	20,668	8,722	447,992
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 10,539		△ 10,539			△ 10,539
役員賞与金の支給			△ 202		△ 202			△ 202
当期純利益			34,462		34,462			34,462
自己株式の取得				△ 225	△ 225			△ 225
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						△ 4,047	450	△ 3,597
連結会計年度中の変動額合計	—	—	23,720	△ 225	23,494	△ 4,047	450	19,897
平成19年3月31日残高	114,291	21,174	315,197	△ 8,567	442,096	16,620	9,172	467,890

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (19/4 ~ 19/9) (A)	前中間連結会計期間 (18/4 ~ 18/9) (B)	増 減 (A) - (B)	前連結会計年度 (18/4 ~ 19/3)
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益	13,201	40,607	△ 27,406	55,976
減価償却費	34,317	34,562	△ 245	69,426
核燃料減損額	2,234	2,985	△ 750	5,302
退職給付引当金の増減額	△ 3,443	3,542	△ 6,986	6,648
使用済燃料再処理等引当金の増減額	△ 1,285	△ 1,461	175	△ 2,504
関係会社事業整理損失引当金の増減額	3,211	—	3,211	—
受取利息及び受取配当金	△ 535	△ 409	△ 126	△ 783
支払利息	6,897	6,577	320	13,778
使用済燃料再処理等積立金の増減額	856	7,565	△ 6,708	1,372
たな卸資産の増減額	△ 11,141	△ 11,183	41	—
確定拠出年金債務の増減額	△ 2,004	△ 2,115	111	△ 2,300
その他	159	6,201	△ 6,042	3,794
小計	42,467	86,873	△ 44,406	150,710
利息及び配当金の受取額	596	410	185	710
利息の支払額	△ 6,884	△ 6,395	△ 488	△ 13,550
法人税等の支払額	△ 15,426	△ 8,502	△ 6,923	△ 18,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,753	72,386	△ 51,633	119,177
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
固定資産の取得による支出	△ 29,283	△ 42,797	13,514	△ 93,369
投融資による支出	△ 8,773	△ 10,326	1,553	△ 20,906
投融資の回収による収入	8,526	8,559	△ 33	18,797
その他	835	1,574	△ 739	4,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,694	△ 42,989	14,295	△ 91,106
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
社債の発行による収入	49,809	19,918	29,890	29,880
社債の償還による支出	—	△ 17,693	17,693	△ 27,693
長期借入れによる収入	—	—	—	16,150
長期借入金の返済による支出	△ 14,648	△ 7,265	△ 7,382	△ 25,412
短期借入れによる収入	100,960	96,300	4,660	185,616
短期借入金の返済による支出	△ 101,950	△ 95,500	△ 6,450	△ 187,866
商業・ペーパーの発行による収入	94,000	—	94,000	38,000
商業・ペーパーの償還による支出	△ 101,000	△ 15,000	△ 86,000	△ 46,000
配当金の支払額	△ 7,358	△ 5,270	△ 2,088	△ 10,542
その他	△ 210	△ 210	△ 0	△ 357
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,601	△ 24,720	44,321	△ 28,224
IV. 現金及び現金同等物の増加額又は減少額	11,660	4,676	6,984	△ 154
V. 現金及び現金同等物の期首残高	15,139	15,294	△ 154	15,294
VI. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	26,800	19,970	6,829	15,139

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(重要な引当金の計上基準)

①使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上している。

②関係会社事業整理損失引当金

(株)エナジーフロンティアの事業整理に係る損失に備えるため、当中間連結会計期間末における損失負担見込額を計上している。

なお、上記重要な引当金の計上基準以外は、最近の半期報告書(平成18年12月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更している。これによる影響額は軽微である。

なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、前連結会計年度末までに改正前の法人税法に基づく償却可能限度額に到達した資産については当中間連結会計期間から、当連結会計年度以降に到達する資産についてはその翌連結会計年度から、残存簿価をそれぞれ5年間で均等償却することとしている。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業費用が2,436百万円、営業外費用が3百万円増加し、営業利益が2,436百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ2,439百万円減少している。



## (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

・当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

	電気事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	252,921	10,128	263,049	—	263,049
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	482	28,810	29,292	(29,292)	—
計	253,404	38,938	292,342	(29,292)	263,049
営業費用	234,528	37,349	271,878	(29,376)	242,502
営業利益	18,875	1,588	20,463	84	20,547

・前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

	電気事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	254,666	9,227	263,893	—	263,893
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	443	29,248	29,691	(29,691)	—
計	255,109	38,475	293,585	(29,691)	263,893
営業費用	209,197	37,191	246,388	(29,762)	216,626
営業利益	45,912	1,284	47,196	70	47,267

・前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	電気事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	533,909	25,670	559,580	—	559,580
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	757	69,279	70,037	(70,037)	—
計	534,666	94,950	629,617	(70,037)	559,580
営業費用	465,151	90,910	556,062	(69,723)	486,338
営業利益	69,514	4,040	73,555	(313)	73,242

## (注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

## 2. 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電力供給
その他の事業	建物の賃貸、土木・建築工事、電力設備の建設・保守・補修 石炭の受入れ・保管・払出し、電気通信事業

## b. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

## c. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はない。

## (1 株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり純資産額	2,171.38 円	2,172.49 円	2,176.76 円
1株当たり中間(当期)純利益	37.95 円	121.70 円	163.50 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
中間(当期)純利益(百万円)	7,995	25,653	34,462
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	7,995	25,653	34,462
普通株式の期中平均株式数(千株)	210,720	210,797	210,776

## (重要な後発事象)

該当事項なし

## (開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	当中間会計期間末 (19/9) (A)	前事業年度末 (19/3) (B)	増減 (A)-(B)	科 目	当中間会計期間末 (19/9) (A)	前事業年度末 (19/3) (B)	増減 (A)-(B)
固 定 資 産	1,346,519	1,358,918	△ 12,399	固 定 負 債	853,056	820,829	32,227
電 気 事 業 固 定 資 産	884,541	906,833	△ 22,291	社 債	433,784	383,815	49,969
水 力 発 電 設 備	124,795	127,876	△ 3,081	長 期 借 入 金	218,292	235,432	△ 17,139
汽 力 発 電 設 備	123,712	130,785	△ 7,073	長 期 未 払 債 務	—	1,863	△ 1,863
原 子 力 発 電 設 備	68,344	71,186	△ 2,842	退 職 給 付 引 当 金	86,169	89,530	△ 3,360
内 燃 力 発 電 設 備	1,569	1,676	△ 106	使 用 済 燃 料 金	72,681	73,967	△ 1,285
送 電 設 備	182,595	187,628	△ 5,032	再 処 理 等 引 当 金	—	—	—
変 電 設 備	80,162	82,019	△ 1,857	使 用 済 燃 料 金	2,045	1,644	401
配 電 設 備	260,862	261,956	△ 1,093	再 処 理 等 準 備 引 当 金	—	—	—
業 務 設 備	42,160	43,365	△ 1,205	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	34,405	33,462	943
貸 付 設 備	338	338	—	関 係 会 社 事 業 整 理 損 失 引 当 金	3,657	—	3,657
附 帯 事 業 固 定 資 産	195	206	△ 11	雑 固 定 負 債	2,020	1,114	906
事 業 外 固 定 資 産	3,227	3,643	△ 416	流 動 負 債	141,688	164,578	△ 22,890
固 定 資 産 仮 勘 定	270,373	256,968	13,405	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	37,370	33,267	4,103
建 設 仮 勘 定	270,174	256,735	13,438	短 期 借 入 金	40,000	41,800	△ 1,800
除 却 仮 勘 定	199	233	△ 33	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	—	7,000	△ 7,000
核 燃 料	64,688	64,453	235	買 掛 金	16,525	15,029	1,495
装 荷 核 燃 料	8,834	8,520	313	未 払 金	4,977	4,574	403
加 工 中 等 核 燃 料	55,854	55,932	△ 78	未 払 費 用	14,341	21,378	△ 7,037
投 資 そ の 他 の 資 産	123,492	126,812	△ 3,319	未 払 税 金	14,056	23,409	△ 9,352
長 期 投 資	50,974	53,648	△ 2,673	預 り 金	977	762	214
関 係 会 社 長 期 投 資	18,388	18,331	56	関 係 会 社 短 期 債 務	8,874	13,618	△ 4,743
使 用 済 燃 料 再 処 理 等 積 立 金	11,010	11,867	△ 856	諸 前 受 金	4,552	3,603	948
長 期 前 払 費 用	893	856	37	役 員 賞 与 引 当 金	—	113	△ 113
繰 延 税 金 資 産	42,327	42,198	128	雑 流 動 負 債	12	21	△ 9
貸 倒 引 当 金 ( 貸 方 )	△ 101	△ 89	△ 12	特 別 法 上 の 引 当 金	8,325	9,838	△ 1,513
				渴 水 準 備 引 当 金	8,325	9,838	△ 1,513
				負 債 合 計	1,003,070	995,246	7,824
流 動 資 産	87,378	69,861	17,516	株 主 資 本	416,197	417,163	△ 966
現 金 及 び 預 金	20,104	8,553	11,550	資 本 金	114,291	114,291	—
売 掛 金	26,748	25,782	966	資 本 剰 余 金	21,174	21,174	—
諸 未 収 入 金	3,370	4,288	△ 917	資 本 準 備 金	21,174	21,174	—
貯 蔵 品	22,609	16,224	6,384	利 益 剰 余 金	289,367	290,264	△ 897
前 払 金	—	0	△ 0	利 益 準 備 金	28,219	28,219	—
前 払 費 用	409	202	207	そ の 他 利 益 剰 余 金	261,147	262,044	△ 897
関 係 会 社 短 期 債 権	346	184	161	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	14	14	—
繰 延 税 金 資 産	3,435	5,622	△ 2,187	特 定 災 害 防 止 準 備 金	4	4	—
雑 流 動 資 産	10,791	9,461	1,329	原 価 変 動 調 整 積 立 金	12,500	12,500	—
貸 倒 引 当 金 ( 貸 方 )	△ 436	△ 460	23	泊 発 電 所 3 号 機 減 価 償 却 積 立 金	34,000	24,000	10,000
				別 途 積 立 金	173,500	162,500	11,000
				繰 越 利 益 剰 余 金	41,129	63,026	△ 21,897
				自 己 株 式	△ 8,636	△ 8,567	△ 69
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	14,629	16,370	△ 1,740
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	14,629	16,370	△ 1,740
				純 資 産 合 計	430,827	433,533	△ 2,706
合 計	1,433,897	1,428,780	5,117	合 計	1,433,897	1,428,780	5,117

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

費用の部					収益の部				
科 目	当中間会計期間 (19/4~19/9) (A)	前中間会計期間 (18/4~18/9) (B)	増減 (A)-(B)	前事業年度 (18/4~19/3)	科 目	当中間会計期間 (19/4~19/9) (A)	前中間会計期間 (18/4~18/9) (B)	増減 (A)-(B)	前事業年度 (18/4~19/3)
営業費用	235,008	208,982	26,025	465,616	営業収益	253,615	255,257	△ 1,642	535,003
電気事業営業費用	234,857	208,849	26,008	465,329	電気事業営業収益	253,409	255,109	△ 1,699	534,680
水力発電費	8,356	8,376	△ 19	18,418	電灯料	114,539	117,568	△ 3,029	248,606
汽力発電費	75,787	54,555	21,232	129,439	電力料	136,294	135,753	540	278,112
原子力発電費	23,526	16,778	6,748	43,981	地帯間販売電力料	249	227	22	1,782
内燃力発電費	1,630	1,028	601	2,540	他社販売電力料	152	125	27	183
地帯間購入電力料	713	61	652	175	託送収益	85	23	61	56
他社購入電力料	24,290	19,156	5,133	47,452	事業者間精算収益	0	-	0	0
送電費	17,055	17,756	△ 701	35,415	電気事業雑収益	2,078	1,400	678	5,918
変電費	8,872	9,542	△ 670	18,225	貸付設備収益	10	10	-	20
配電費	29,925	30,833	△ 907	63,104					
販売費	15,949	15,410	539	32,647	附帯事業営業収益	205	148	57	323
貸付設備費	3	3	-	3	住宅電化設備 貸付事業営業収益	78	62	16	130
一般管理費	20,018	26,293	△ 6,274	55,051	光ファイバ心線貸し事業 営業収益	49	43	6	94
電源開発促進税	5,749	6,005	△ 256	12,626	不動産賃貸事業 営業収益	77	43	34	98
事業税	3,040	3,099	△ 58	6,356					
電力費振替勘定(貸方)	△ 62	△ 52	△ 10	△ 108					
附帯事業営業費用	150	133	17	286					
住宅電化設備 貸付事業営業費用	100	83	16	194					
光ファイバ心線貸し事業 営業費用	27	34	△ 7	71					
不動産賃貸事業 営業費用	23	15	8	20					
(営業利益)	(18,607)	(46,275)	(△27,668)	(69,386)					
営業外費用	7,339	6,749	590	17,079	営業外収益	1,414	1,178	235	2,250
財務費用	6,864	6,436	427	13,468	財務収益	603	493	109	742
支払利息	6,705	6,355	349	13,349	受取配当金	484	433	51	591
社債発行費	159	81	78	119	受取利息	118	60	57	150
事業外費用	475	312	162	3,610	事業外収益	810	684	126	1,508
固定資産売却損	158	63	95	74	固定資産売却益	317	164	153	266
雑損失	316	249	67	3,536	雑収益	492	520	△ 27	1,241
中間(当期)経常費用合計	242,347	215,731	26,616	482,696	中間(当期)経常収益合計	255,029	256,436	△ 1,406	537,254
中間(当期)経常利益	12,681	40,704	△ 28,022	54,557					
渴水準備金引当又は取崩し	△ 1,513	1,229	△ 2,742	1,320					
渴水準備金引当	-	1,229	△ 1,229	1,320					
渴水準備金引当取崩し(貸方)	△ 1,513	-	△ 1,513	-					
特別損失	3,657	-	3,657	-					
関係会社事業整理損失引当金繰入額	3,657	-	3,657	-					
税引前中間(当期)純利益	10,537	39,475	△ 28,937	53,237					
法人税及び住民税	-	14,991	△ 14,991	23,677					
法人税、住民税及び事業税	1,027	-	1,027	-					
法人税等調整額	3,031	△ 556	3,588	△ 4,095					
中間(当期)純利益	6,478	25,040	△ 18,561	33,655					

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (19/4~19/9)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本											評価・換算 差 額 等	純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金							自己株式			株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金					利益剰余金 合 計						
				海外投資等 損失準備金	特定災害 防止準備金	原価変動 調整積立金	泊発電所 3号機 減価償却 積立金	別途積立金		繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日残高	114,291	21,174	28,219	14	4	12,500	24,000	162,500	63,026	290,264	△ 8,567	417,163	16,370	433,533	
中間会計期間中の変動額															
泊発電所3号機減価償却 積立金の積立							10,000		△ 10,000	—		—		—	
別途積立金の積立								11,000	△ 11,000	—		—		—	
剰余金の配当									△ 7,375	△ 7,375		△ 7,375		△ 7,375	
中間純利益									6,478	6,478		6,478		6,478	
自己株式の取得											△ 69	△ 69		△ 69	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)													△ 1,740	△ 1,740	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	10,000	11,000	△ 21,897	△ 897	△ 69	△ 966	△ 1,740	△ 2,706	
平成19年9月30日残高	114,291	21,174	28,219	14	4	12,500	34,000	173,500	41,129	289,367	△ 8,636	416,197	14,629	430,827	

前中間会計期間 (18/4~18/9)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本											評価・換算 差 額 等	純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金							自己株式			株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金					利益剰余金 合 計						
				海外投資等 損失準備金	原価変動 調整積立金	泊発電所 3号機 減価償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金							
平成18年3月31日残高	114,291	21,174	28,219	12	12,500	16,000	151,500	59,015	267,248	△ 8,341	394,373	20,463	414,837		
中間会計期間中の変動額															
海外投資等損失準備金の 積立				1				△ 1	—		—		—		
泊発電所3号機減価償却 積立金の積立						8,000		△ 8,000	—		—		—		
別途積立金の積立							11,000	△ 11,000	—		—		—		
剰余金の配当								△ 5,270	△ 5,270		△ 5,270		△ 5,270		
役員賞与金の支給								△ 100	△ 100		△ 100		△ 100		
中間純利益								25,040	25,040		25,040		25,040		
自己株式の取得										△ 81	△ 81		△ 81		
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)												△ 1,455	△ 1,455		
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	1	—	8,000	11,000	668	19,670	△ 81	19,588	△ 1,455	18,132		
平成18年9月30日残高	114,291	21,174	28,219	14	12,500	24,000	162,500	59,684	286,918	△ 8,423	413,961	19,007	432,969		

前事業年度 (18/4~19/3)

(単位:百万円)

	株 主 資 本											評価・換算 差 額 等	純資産合計	
	資本剰余金		利 益 剰 余 金							自己株式	株主資本 合 計			その他 有価証券 評価差額金
	資本 準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金					繰越利益 剰余金	利益剰余金 合 計					
			海外投資等 損失準備金	特定災害 防止準備金	原価変動 調整積立金	泊発電所 3号機 減価償却 積立金	別途積立金							
平成18年3月31日残高	114,291	21,174	28,219	12	—	12,500	16,000	151,500	59,015	267,248	△ 8,341	394,373	20,463	414,837
事業年度中の変動額														
海外投資等損失準備金の 積立				2					△ 2	—		—		—
海外投資等損失準備金の 取崩し			△ 1						1	—		—		—
特定災害防止準備金の 積立					4				△ 4	—		—		—
泊発電所3号機減価償却 積立金の積立							8,000		△ 8,000	—		—		—
別途積立金の積立								11,000	△ 11,000	—		—		—
剰余金の配当									△ 10,539	△ 10,539		△ 10,539		△ 10,539
役員賞与金の支給									△ 100	△ 100		△ 100		△ 100
当期純利益									33,655	33,655		33,655		33,655
自己株式の取得											△ 225	△ 225		△ 225
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)													△ 4,093	△ 4,093
事業年度中の変動額合計	—	—	—	1	4	—	8,000	11,000	4,010	23,016	△ 225	22,790	△ 4,093	18,696
平成19年3月31日残高	114,291	21,174	28,219	14	4	12,500	24,000	162,500	63,026	290,264	△ 8,567	417,163	16,370	433,533